



★ JAPRA Business Academy ★

個別出向型研修

▶監理団体

全国中小企業労働力確保支援事業協同組合

▶運営委託

一般社団法人全国教授会連合会 IT 経営学部



IT 経営学部

#1. 経営・マネジメント

BASIC

アフターコロナ時代に生き残る！

#1-1. 管理者の役割と仕事

～テレワークを含む新しい働き方への対応とは！～

講座の趣旨・概要

企業の生産性向上には、業務営業部門の IT 監理制度の整備構築、及び、IT 技能を備えた専門的人材育成が不可欠です。大手一流企業の IT 分野熟練技能者として人材育成実務に従事した「認定講師」で組織する、全国教授会連合会では、企業向け業務 IT 化による見える化、合理化、生産性向上促進支援を実施するため、実務に即したコンサルティング指導を実施しております。本講座は、アフターコロナ時代における管理者の役割と仕事についてのケーススタディ付きの実践講座です。もはや経営・管理と情報システムは車の両輪です。人工知能(AI)やデジタル労働者(RPA)をどのように活用すればよいのか？管理者研修の原点を振り返り、新しい時代に適用していきます。

指導プログラム概要・開催要項

IT 経営学部【#1. 経営・マネジメント/ #1-1. 管理者の役割と仕事】講座開催要項

IT 経営学部【#1. 経営・マネジメント/ #1-1.管理者の役割と仕事】講座開催要項			
開 催 日 程	貴社の要望に応じて指導日程、時間、所要カリキュラムを編成します。*担当講師より詳細打合せ致します。		
受 講 料	20 万円/人（消費税別途）	財団助成金	20%（団体実施型/普通課程）
指 導 会 場	貴社を訪問して指導します。（貴社会議室等） * 担当講師より、詳細打合せいたします。		
受 講 手 続 き	受講申込受付後、申込者に事務局より詳細ご案内いたします。		
カリキュラム概要 (全 7 講義) (各 1 時間)	第 1 講	【Chapter1】管理者は経営者と担当者の連結ピン	アフターコロナ時代における管理者の役割と仕事についてのケーススタディ付き研修講座。車の両輪である経営・管理と情報システム。人口知能(AI)、デジタル労働者(RPA)の活用方法など新しい時代の管理者育成手法を伝授します。
	第 2 講	【Chapter2】仕事の PDCA と週報の役割	
	第 3 講	【Chapter3】ブランドの維持とマネージャーの役割	
	第 4 講	【Chapter4】情報システム技術は管理者の常識	
	第 5 講	【Chapter5】マネージャーは価値の創造者	
	第 6 講	【Chapter6】最高の管理ツールは高速 PDCA	
	第 7 講	【Chapter7】部下の育成と後継者の育成	
備 考	第 3 講を飛ばし 1 日で全講義を開催、あるいは半日 2 回で開催なども可能です。また、受講形態も通常の「対面型受講」と「オンライン型受講」の 2 種類から選択が可能です。担当講師とご相談下さい。		

講 師 紹 介



全国教授会連合会 IT 経営学部 学部長 堀米 明

早稲田大学大学院理工学研究科修士。システム監査技術者。情報処理技術者(特種)。

株式会社日立製作所にて金融システムのシステムエンジニアリング業務、コンサルティング業務に従事。

e-ビジネス企画開発、管理者教育インストラクターを兼務。著書「はじめての貿易金融EDI」、「インターネットコマース」

NTTコミュニケーションズ株式会社にてソリューション事業に従事。系列会社役員。著書「Webサービス時代の経営情報技術」

電子情報通信学会研究専門委員会委員長、ISO TC68 委員、龍谷大学理工学部非常勤講師等を歴任。

現在は、RPAコンサルティング、ビジネスモデリング等の伝道に注力している。

受講のお申込は、以下にご記入の上、FAX にてご返送下さい。⇒ FAX03-3473-1357

FAX
送信方向

FAX

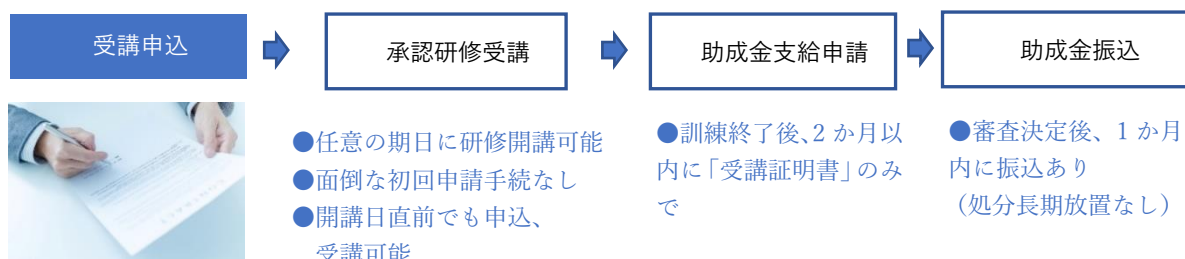
監理団体事務局
03-3473-1357

IT 経営学部【#1. 経営・マネジメント/#1-1.管理者の役割と仕事】研修受講申込書（締切 月 日）			
御 社 名			
所 属 組 合	日賃協・日住協・日環協・労確協・まち協・日労協・日本機構・一般		
ご 住 所			
受 講 申 込 担 当 者			
電 話 番 号		FAX 番号	
e - m a i l 番 号			
受 講 者 数	名（受講者名簿別途提出必要）		
受 講 形 態 *対面型・オンライン 型から選択可能	☐ 対面型希望 ☐ オンライン型希望		
財 団 助 成 金 利 用	☐ 利用する ☐ 利用しない		
	受給資格要件	制度利用賦課金	30,000 円
		団体代理申請事務費	5,000 円（支給額より控除納付）
ご要望・ご質問事項			

*上記 FAX 受領後、事務局より、詳細ご案内いたします。

JMAF 財団【実務指導型訓練助成金】のご利用について

- ①本講座は、【財団助成金】中小企業等能力開発助成金制度により、受講企業へ受講料に関する規定の助成金（20％）を支給します。
②受講生は雇用形態にかかわらず全員が対象となるほか、取締役等の経営者様も対象とします。
③研修受講時に交付される「受講証明書」を提出するだけで、監理団体が代理で支給申請を行うため、面倒な申請手順はありません。
（財団助成金制度の概要は、連合財団公式ホームページにてご確認ください。 <https://www.jmaf.or.jp/>）



一般財団法人
全国中小企業等協同組合連合財団
Japan Middle-Class Enterprises Association Federate Foundation



JMAF 財団

検索



主宰

【経産省・財務省・国交省・厚労省共管認可団体】
全国中小企業労働力確保支援事業協同組合
東京都品川区東五反田 5-22-11
<https://group.fecom.or.jp/>



運営委託

一般社団法人全国教授会連合会(中建連公認研修機関)
東京都品川区東五反田 1-10-4 エムアイビル 2F
TEL.03-5793-8036 FAX.03-3473-1357

認定組合指定補助執行団体

一般財団法人全国中小企業等協同組合連合財団(JMAF 財団)

全教連指導講座は、JMAF 財団の公認講座(団体実施型訓練)として指導料の 20%が助成されます。詳細は全教連事務局までお問合せ下さい。▶ TEL03-5795-8036

